



平成 26 年 12 月 15 日

各 位

上場会社名 日本商業開発株式会社
代表者 代表取締役社長 松岡 哲也
(コード番号 3252 名証第二部)
問合せ先 取締役財務・経理本部長 入江 賢治
(TEL 06-4706-7501)

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 26 年 12 月 4 日開催の当社取締役会において決議いたしました新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

| | | |
|--------------------------|---|-----------------|
| (1) 発行価格（募集価格） | 1 株につき | 2,352 円 |
| (2) 発行価格の総額 | | 4,704,000,000 円 |
| (3) 払込金額 | 1 株につき | 2,229.45 円 |
| (4) 払込金額の総額 | | 4,458,900,000 円 |
| (5) 増加する資本金及び 資本準備金の額 | 増加する資本金の額 | 2,229,450,000 円 |
| | 増加する資本準備金の額 | 2,229,450,000 円 |
| (6) 申込期間 | 平成 26 年 12 月 16 日(火)～平成 26 年 12 月 17 日(水) | |
| (7) 払込期日 | 平成 26 年 12 月 25 日(木) | |

(注)引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

| | | |
|-------------------|---|-----------------|
| (1) 売 出 価 格 | 1 株につき | 2,352 円 |
| (2) 売 出 価 格 の 総 額 | | 2,352,000,000 円 |
| (3) 引 受 価 額 | 1 株につき | 2,229.45 円 |
| (4) 引 受 価 額 の 総 額 | | 2,229,450,000 円 |
| (5) 申 込 期 間 | 平成 26 年 12 月 16 日(火)～平成 26 年 12 月 17 日(水) | |
| (6) 受 渡 期 日 | 平成 26 年 12 月 26 日(金) | |

(注)引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

| | | |
|-------------------|---|-----------------|
| (1) 売 出 株 式 数 | | 450,000 株 |
| (2) 売 出 価 格 | 1 株につき | 2,352 円 |
| (3) 売 出 価 格 の 総 額 | | 1,058,400,000 円 |
| (4) 申 込 期 間 | 平成 26 年 12 月 16 日(火)～平成 26 年 12 月 17 日(水) | |
| (5) 受 渡 期 日 | 平成 26 年 12 月 26 日(金) | |

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

| | |
|--------------------------|--|
| 4. 第三者割当による新株式発行 | |
| (1) 払込金額 | 1株につき 2,229.45円 |
| (2) 払込金額の総額 | (上限) 1,003,252,500円 |
| (3) 増加する資本金及び 資本準備金の額 | 増加する資本金の額 (上限) 501,626,250円 増加する資本準備金の額 (上限) 501,626,250円 |
| (4) 申込期間(申込期日) | 平成27年1月19日(月) |
| (5) 払込期日 | 平成27年1月20日(火) |

<ご参考>

1. 発行価格(募集価格)及び売出価格の算定

| | | |
|-----------------|----------------|--------|
| (1) 算定基準日及びその価格 | 平成26年12月15日(月) | 2,451円 |
| (2) ディスカウント率 | | 4.04% |

2. シンジケートカバー取引期間

平成26年12月18日(木)から平成27年1月13日(火)まで

3. 今回の調達資金の使途

今回の公募増資及び第三者割当増資に係る手取概算額合計上限 5,432,152,500円については、平成28年3月末までに、当社及び当社グループの不動産投資事業における事業拡大のための新規土地仕入資金の一部に充当する予定であります。今回の資金調達により、財務基盤の強化を図るとともに、調達コストを低減し、将来の更なる投資機会の拡大に寄与するものと考えております。

以上

ご注意:この文書は、当社の新株式発行及び株式売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。